

令和2年度に係る事業報告書

令和3年6月

地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 地方独立行政法人京都市産業技術研究所の基本情報

(1) 概要

ア 目的

地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し、発展させ、新しい時代の感性豊かで先進的な産業技術を創造する使命を持つ公的な産業支援機関として、産業技術の向上に資する事業を積極的に推進することにより、中小企業等の振興を図り、もって京都をはじめとした地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。（地方独立行政法人京都市産業技術研究所定款第1条）

イ 業務内容

産技研は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 京都市産業技術研究所を設置し、これを管理すること。
- (2) 技術相談、試験・分析、人材育成、研究開発等を行い、及びその成果を普及し、又は技術を移転すること。
- (3) 新産業の創出に関する技術支援その他の支援を行うこと。
- (4) 試験・分析、研究開発、調査等のための設備及び施設の提供に関すること。
- (5) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

ウ 沿革

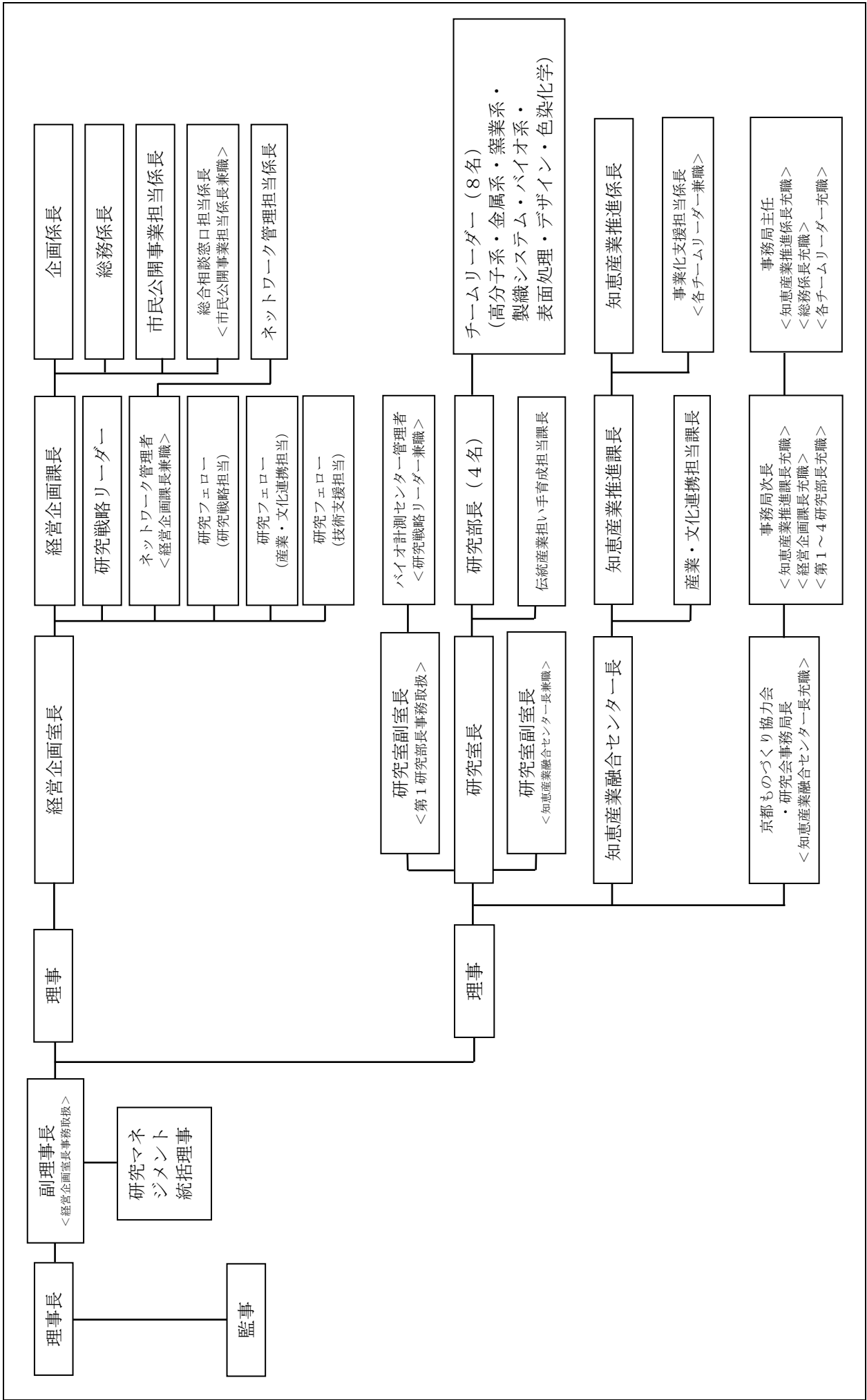
大正	5年10月	京都市染織試験場が発足
同	9年3月	京都市工業研究所を設立（昭和30年 京都市工芸指導所、昭和41年 京都市工業試験場に改称）
平成15年	4月	京都市染織試験場と京都市工業試験場を組織的に統合し、京都市産業技術研究所を開所。各施設を繊維技術センター、工業技術センターに改称
同22年	10月	繊維技術センターと工業技術センターを京都リサーチパークにて立地的に統合し、新しい京都市産業技術研究所を開所
同22年	11月	同研究所内に「知恵産業融合センター」を創設
同26年	4月	地方独立行政法人へ移行

エ 組織図（令和3年3月31日現在）

次頁のとおり

オ その他法人の概要

該当なし



(2) 所在地

京都市下京区中堂寺粟田町9 1 番地

(3) 資本金の額 (前事業年度末からの増減額を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
京都市出資金	3,310	0	0	3,310

(4) 役員の名、役職、任期、担当する業務及び経歴

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	西本 清一	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日		昭和60年4月 京都大学工学部 助教授 平成5年12月 京都大学工学部 教授 平成9年4月 京都大学大学院工学研究科 教授 平成18年4月 京都大学大学院工学研究科長・ 京都大学工学部長 京都大学副学長 平成23年1月 京都市産業技術研究所 所長 平成24年4月 京都大学名誉教授 平成24年7月 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 (兼務) 平成26年4月 地方独立行政法人京都市産業技術 研究所 理事長
副理事長	志渡澤 祥宏	自 平成31年4月1日 至 令和3年3月31日		昭和63年4月 京都市役所 職員局 採用 平成25年4月 都市計画局 屋外広告物適正化推 進室 広告物企画課長 平成27年4月 都市計画局 広告景観づくり推進 室長 平成28年4月 建設局 自転車政策推進室長 平成31年4月 地方独立行政法人京都市産業技術 研究所 副理事長
理事	吉田 佳一	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	法人の研究 業務及びそ れに関連す る業務を組 織横断的に 総括する事 務	昭和52年4月 株式会社島津製作所 入社 平成21年6月 同社 取締役 平成24年6月 同社 常務執行役員 平成26年6月 公益財団法人島津科学技術振興財 団 専務理事 平成30年4月 地方独立行政法人京都市産業技術 研究所 理事

理事	杉浦 和明	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	研究室の業務を総括する事務	<p>昭和60年4月 京都市役所 経済局染織試験場採用</p> <p>平成24年4月 産業技術研究所 研究室 研究担当課長</p> <p>平成26年4月 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 知恵産業融合センター 知恵産業推進リーダー</p> <p>平成27年4月 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 研究部長</p> <p>平成29年4月 同研究所 研究副室長</p> <p>平成30年4月 同研究所 理事・研究室長</p>
監事	近藤 一郎	自 令和2年4月1日 至 理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日		<p>昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社 (現・三菱UFJ信託銀行) 入社</p> <p>昭和51年4月 等松・青木監査法人 (現・有限責任監査法人トーマツ) 入社</p> <p>昭和58年7月 公認会計士事務所開業</p> <p>昭和60年6月 ローム株式会社 監査役</p> <p>平成16年12月 税理士法人常磐 代表社員</p> <p>平成25年4月 公益財団法人京都高度技術研究所 監事 (その他、京都市土地開発公社ほか京都市関連団体の監事に就任)</p> <p>平成26年4月 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 監事</p>

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減数を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者の数

（各年度3月末日現在）

職 種	区 分	令和元年度	令和2年度
研究職	常勤職員	55名	55名
	常勤再雇用職員	3名	2名
	常勤嘱託職員	4名	1名
小 計		62名	58名
事務職	常勤職員	8名 *	6名
	（うち京都市からの出向者数）	（6名）	（4名）
	任期付職員	0名	1名
	常勤嘱託職員	10名	9名
小 計		18名	16名
合 計		80名	74名
平均年齢		43.3歳	44.8歳

※ 役員を除く。ただし、常勤職員を兼ねる役員（経営企画室長，研究室長）は，表中の研究職又は事務職の常勤職員に含む。

* 令和2年3月30日付け退職の経営企画室長を含む。

2 財務諸表の要約及び財務諸表に記載された事項の概要

(1) 財務諸表の要約

ア 貸借対照表

(単位:千円)

資産	金額	負債	金額
固定資産	3,591,914	固定負債	1,150,031
建物	2,387,115	資産見返負債	417,997
機械装置	345,726	長期寄附金債務	732,033
工具器具備品	53,215	流動負債	264,841
美術品・収蔵品	34,200	運営費交付金債務	79,834
ソフトウェア	24,589	前受受託研究費等	19,460
投資有価証券	747,067	未払金	146,649
		未払消費税等	89
流動資産	494,169	預り科研費補助金等	437
現金及び預金	333,888	預り金	18,321
未収入金	145,681	前受金	48
未成研究支出金	14,532	負債合計	1,414,872
前渡金	66	純資産	
		資本金	3,310,000
		資本剰余金	△ 842,883
		資本剰余金	105,070
		損益外減価償却累計額	△ 947,954
		利益剰余金	161,850
		前中期目標等期間繰越積立金	71,894
		目的積立金	80,453
		当期未処分利益	9,502
		その他有価証券評価差額金	42,245
		純資産合計	2,671,211
資産合計	4,086,083	負債・純資産合計	4,086,083

※ 金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

イ 損益計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
業務費	1,013,304
業務部門人件費	516,568
研究・技術支援経費	387,580
受託研究費	38,357
受託事業費	70,797
一般管理費	176,896
役員人件費	37,827
管理部門人件費	80,800
減価償却費	16,072
管理運営費	42,195
経常費用合計(①)	1,190,201

経常収益	金額
運営費交付金収益	882,059
使用料手数料収益	39,766
受託研究等収益	38,237
受託事業収益	78,982
補助金等収益	3,134
寄附金収益	19,159
資産見返負債戻入	123,440
その他収益	14,922
経常収益合計(②)	1,199,703
経常利益(③=①-②)	9,502

臨時損益	金額
固定資産除却損	0
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時損益合計(④)	0

当期純利益(③+④)	9,502
当期総利益	9,502

※ 金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
業務活動による支出	△ 1,023,833
原材料等購入による支出	△ 354,612
人件費支出	△ 623,663
その他業務支出	△ 45,557
業務活動による収入	1,136,628
運営費交付金収入	955,000
運営費交付金の返還による支出	△ 119,531
使用料・手数料収入	38,470
受託研究等収入	51,459
受託事業等収入	81,985
補助金等収入	111,704
その他収入	15,989
預かり科研費補助金等の増減	160
預り金の増減	1,389
小計	112,794
利息及び配当金の受取額	19,457
設立団体納付金の支払額	△ 112,125
業務活動によるキャッシュ・フロー合計(①)	20,125

投資活動によるキャッシュ・フロー	金額
投資活動による支出	△ 132,784
有形固定資産取得に係る支出	△ 121,410
無形固定資産取得に係る支出	△ 11,374
投資活動によるキャッシュ・フロー合計(②)	△ 132,784

資金増加額(③=①+②)	△ 112,659
資金期首残高(④)	446,547
資金期末残高(③+④)	333,888

※ 金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

エ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:千円)

行政サービス実施コスト	金額
業務費用	995,306
損益計算書上の費用	1,190,201
(控除)自己収入等	△ 194,894
損益外減価償却相当額	130,018
引当外賞与増加(減少)見積額	△ 1,488
引当外退職給付増加(減少)見積額	△ 22,324
機会費用	2,953
行政サービス実施コスト	1,104,465

※ 金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

(2) 財務諸表に記載された事項の概要

ア 資産、負債、純資産、経常費用、経常収益、経常利益(△損失)、当期総利益(△損失)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(ア) 主要な財務データの経年比較表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
資産	4,236,592	4,086,083
負債	1,550,774	1,414,872
純資産	2,685,818	2,671,211
経常費用	1,276,629	1,190,201
経常収益	1,225,979	1,199,703
経常利益(△損失)	△ 50,649	9,502
当期総利益(△損失)	△ 50,529	9,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,011	20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,659	△ 132,784
資金期末残高	446,547	333,888

(注1) 第2期中期計画の期間:平成30年度～令和3年度(4年間)

(注2) 金額欄については、千円未満を切り捨てている。

(イ) 主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

※前年度比の数値について、円単位で計算した後に千円未満を切り捨てているため、経年比較表で計算した数値と異なる場合がある。

【資産】

令和2年度末現在の資産合計は4,086,083千円と、前年度比150,509千円減(3.5%減)となっている。これは、投資有価証券の一部を構成する株価の上昇に伴い投資有価証券が前年度比105,377千円増となったものの、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却費等により前年度比139,323千円減となったこと、現金及び預金が過年度分の運営費交付金残額の返還等により前年度比112,659千円減となったことが主な要因である。

【負債】

令和2年度末現在の負債合計は1,414,872千円と、前年度比135,902千円減(8.7%減)となっている。これは、過年度分の運営費交付金(退職金執行残)の返還等により運営費交付金債務が69,696千円減、未払金が77,044千円減となったことが主な要因である。

【純資産】

令和2年度末現在の純資産合計は2,671,211千円と、前年度比14,607千円減(0.5%減)となっている。これは、その他有価証券評価差額金が前年度比105,910千円増、当期未処分利益が生じたため、利益剰余金が前年度比60,031千円増となったものの、令和元年度に生じた損失の補填により、前中期目標等期間繰越積立金が前年度比50,529千円減となったこと、建物の固定資産の減価償却費の累計額である損益外減価償却累計額が前年度比130,019千円減となったことが主な要因である。

令和2年度の利益剰余金は161,850千円で、その内訳は、前中期目標等期間繰越積立金71,894千円、目的積立金80,453千円及び当期未処分利益9,502千円となっている。

【経常費用】

令和2年度の経常費用は1,190,201千円と、前年度比86,428千円減(6.7%減)となっている。これは、令和元年度には発生していなかった退職金が令和2年度において発生したこと等により、業務部門人件費が前年度比45,548千円増となったが、令和元年度において、受託研究費の大部分を占める2件の受託研究が終了したことに伴い、過年度に取得した資産に係る減価償却費が計上されたこと、財源となる受託研究等収益が前年度比85,846千円減となったこと等により受託研究費が前年度比122,252千円減となったことなどが主な要因である。

【経常収益】

令和2年度の経常収益は1,199,703千円と、前年度比26,276千円減(2.1%減)となっている。これは、退職金の費用執行に伴う運営費交付金債務の収益化により、運営費交付金収益が前年度比48,182千円増となったものの、受託研究契約額が減少し、受託研究等収益が前年度比85,846千円減となったことなどが主な要因である。

【経常利益(△損失)】

上記の経常費用及び収益の状況により、令和2年度経常利益(△損失)は9,502千円と、前年度比60,151千円増(118.7%増)となっている。

【当期総利益(△損失)】

上記の経常利益が当期総利益(△損失)となり、令和2年度当期総利益(△損失)は9,502千円と、前年度比60,031千円増(118.8%増)となっている。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,125千円で、前年度比152,886千円減(88.3%減)となっている。これは、前中期目標期間及び平成30年度に発生した退職金執行残等(231,656千円)を、令和2年度中に京都市へ返還したことが主な要因である。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△132,784千円で、前年度比35,875千円増(21.2%増)となっている。これは、有形固定資産取得に係る支出が前年度比43,538千円減であったことが主な要因である。

【資金期末残高】

上記業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況により、令和2年度資金期末残高は333,888千円と、前年度比112,659千円減(25.2%減)となっている。

イ 目的積立金の取崩内容等

該当なし

ウ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)**(ア) 行政サービス実施コストの経年比較表 (単位:千円)**

区分	令和元年度	令和2年度
業務費用	1,002,426	995,306
損益計算書上の費用	1,276,629	1,190,201
(控除)自己収入等	△ 274,202	△ 194,894
損益外減価償却相当額	131,663	130,018
引当外賞与増加(減少)見積額	3,276	△ 1,488
引当外退職給付増加(減少)見積額	30,883	△ 22,324
機会費用	129	2,953
行政サービス実施コスト	1,168,379	1,104,465

(注1) 第2期中期計画の期間:平成30年度～令和3年度(4年間)

(注2) 金額欄については、千円未満を切り捨てている。

(イ) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

※前年度比の数値について、円単位で計算した後に千円未満を切り捨てているため、経年比較表で計算した数値と異なる場合がある。

令和2年度の行政サービス実施コストは、1,104,465千円と前年度比63,914千円減(5.4%減)となっている。これは引当外退職給付増加(減少)見積額が前年度比53,207千円減となったこと、また、業務費用が前年度比7,120千円減となったことが主な要因である。

3 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

4 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	R2			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	865	865	0	
施設整備補助金	61	61	0	
自己収入	333	250	△ 83	
事業収入	56	49	△ 7 (注1)	
受託研究等収入	66	55	△ 11 (注2)	
受託事業等収入	81	78	△ 3 (注2)	
補助金収入	29	29	0	
補助金事業収入	0	12	12 (注3)	
雑収入	37	23	△ 14 (注4)	
目的積立金取崩	62	0	△ 62 (注5)	
計	1,259	1,176	△ 83	
支出				
業務費	851	781	△ 70	
技術研究経費	42	35	△ 7 (注1)	
受託研究等研究経費	100	68	△ 32 (注2)	
受託事業等経費	81	71	△ 10 (注2)	
補助金事業経費	0	12	12 (注3)	
職員人件費	626	593	△ 33 (注6)	
施設整備費	90	90	0	
一般管理費	318	277	△ 41 (注7)	
計	1,259	1,148	△ 111	

※ 退職金除く。

※ 金額欄について、百万円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

※ 受託研究等収入には、契約が令和2年度から令和3年度にまたがっているものも含まれており、令和2年度に経費が発生するものがある。

※ 各経費には減価償却費は含まれていない。

※ 予算と決算の差異に関して

(注1) コロナ禍により人材育成事業、ORT等が減少し、全体として収入・支出とも減少したことによるものです。

(注2) コロナ禍による受託研究等契約額の減少に伴い、収入・支出とも減少したことによるものです。

(注3) 新規外部資金獲得により、収入・支出とも増加したことによるものです。

(注4) コロナ禍による予算執行抑制により、松本油脂基金の取崩しを縮小したことによるものです。

(注5) コロナ禍等による支出の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。

(注6) 市派遣職員の引上げ等によるものです。

(注7) コロナ禍による予算執行抑制、機器修理の減により支出が減少したことによるものです。

5 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人では、中期計画において、財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置として、予算の効果的かつ効率的な執行と、外部資金の活用を含めた自己収入の確保を掲げている。

予算の効果的かつ効率的な執行においては、支出決算額が1,148百万円と予算額より111百万円下回る額となった。これは、コロナ禍により共同研究が進められず、契約期間の延長等による予算執行の繰り延べや松本油脂基金事業の執行抑制等により、受託研究等研究経費が予算額より32百万円減少したこと、また、収入の見通しが不透明の中、予算執行抑制や光熱水費の削減活動等により一般管理費を予算額より33百万円削減したこと、市派遣職員の引き上げ等により職員人件費を予算額より33百万円削減したことが主な原因である。

自己収入の確保(目的積立金取崩除く。)においては、自己収入の決算額が250百万円と予算額より21百万円下回る額をとった。これは、コロナ禍により、人材育成事業やORT等といった事業収入が予算比7百万円減となったこと、コロナ禍による予算執行抑制の結果、松本油脂基金の取り崩しが縮小したこと等により雑収入が予算比14百万円減となったことが主な原因である。

(2) 上記目標の達成度合いを図る決算の経年比較

ア 予算の効果的かつ効率的な執行

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額
一般管理費(※)	248	215	△ 33

※機器保守費, 機器修理費除く。

イ 自己収入の確保(目的積立金取崩除く。)

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額
自己収入	271	250	△ 21
事業収入	56	49	△ 7
受託研究等収入	66	55	△ 11
受託事業等収入	81	78	△ 3
補助金収入	29	29	0
補助金事業収入	0	12	12
雑収入	37	23	△ 14

※ 金額欄について、百万円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがある。

6 財源の内訳

(1) 内訳

当法人の収入は1,176百万円で、その内訳は、運営費交付金865百万円(全体の73.5%)、施設整備補助金61百万円(全体の5.1%)、自己収入が250百万円(全体の21.2%)となっている。

(2) 自己収入の内訳

当法人の自己収入は、設備利用の使用料収入、有料相談及び試験・分析の手数料収入を含めた事業収入、国等の外部資金を含めた受託研究等収入及び受託事業等収入や補助金収入等があり、令和2年度は250百万円となっている。

自己収入の全体の53.2%(133百万円)は受託研究等収入及び受託事業等収入であり、主な収入先は、国又は地方公共団体等の公的機関(77.0%)、民間企業等(23.0%)となっている。

7 業務の実績に基づく説明及びその他事業に関する事項

(1) 職員人件費(退職金除く。)

令和2年度における産業技術研究所の人件費(外部資金に基づく人件費は含まれていない。)

＜業務ごとの決算状況＞

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	職員人件費	592,712	
財源	運営費交付金	592,712	

(2) 技術相談

相談者に対して、既成事実や知識を単に伝達するだけでなく、課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図り、中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を強化した。

＜業務ごとの決算状況＞

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	技術指導経費	1,724	
財源	技術指導手数料	4,593	

(3) 試験・分析

産技研の得意技術・固有技術をいかして、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し、中小企業等の技術の下支えとなる試験・分析を強化した。

＜業務ごとの決算状況＞

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	試験分析経費	2,970	
財源	試験分析手数料	32,461	

(4) 設備機器の整備

京都市や公益財団法人JKAの補助金を活用して、必要な設備機器を整備した。

【導入機器】

- ・ICP質量分析装置(京都市1/3, JKA2/3負担)
- ・微小部蛍光X線膜厚計 など

＜業務ごとの決算状況＞

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	導入経費	90,235	
財源	施設整備補助(京都市)	61,000	
	JKA補助金	29,235	

(5) 中小企業等の成長支援や下支えのための研究開発の推進

ア 次期産技研の柱となる事業、重点研究の推進、松本油脂基金事業

平成28年度に寄付を受けた株式の配当金を財源にして創設した「松本油脂製薬基金」を活用し、将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発を重点分野に位置付け、予算、人員を優先的に配分し、研究開発（重点研究）を実施した。また、京都市産技研の運営基盤を強化するために、第3期計画期間（令和4年度～令和7年度）の柱となるべき事業を見出し、中長期的な観点から研究（次期産技研の柱となる事業）を進めた。

（次期産技研の柱となる事業：7テーマ、重点研究：14テーマ）

<業務ごとの決算状況>

（単位：千円）

区分		金額	備考
費用	研究開発経費	23,618	
財源	配当金収入	17,007	
	自己収入	6,611	

イ 外部資金の活用

国等が実施する競争的研究事業を積極的に活用し、将来を見据えた基礎的な研究開発、事業化、製品化に結び付く研究開発を更に充実させた。

<業務ごとの決算状況>

（単位：千円）

区分		金額	備考
費用	競争的研究資金・受託事業等経費・補助金事業経費	107,627	直接経費（薬品等、研究に直接要する経費）
	一般管理費	7,830	間接経費（光熱水費等、研究に間接に要する経費）
財源	競争的研究資金・受託事業等収入・補助金事業収入	115,457	NEDO、経済産業省（近畿経済産業局）等

ウ 共同研究・受託研究

共同研究や受託研究を積極的に提案・実施し、大学や中小企業等との連携を強化するとともに、これまでの研究開発成果をいかし、技術面で中小企業等の競争力強化に貢献した。

<業務ごとの決算状況>

（単位：千円）

区分		金額	備考
費用	共同研究・受託研究経費	24,715	
	一般管理費	5,854	間接経費（光熱水費等、研究に間接に要する経費）
財源	共同研究・受託研究収入	30,569	契約が令和2年度から令和3年度以降にまたがっているものも含まれている。

(6)知恵産業融合センター事業の推進

京都の伝統技術と先進技術の融合による新たな京都ブランドの創出や新技術・新製品の開発, 企業マッチングの促進, 販路開拓の強化をより一層推し進めた。

<業務ごとの決算状況>

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	事業経費	3,224	
財源	自己収入	3,224	

(7)ものづくりの担い手育成

中小企業等の技術者を受け入れ, 試験・分析や研究を通してトレーニングするORT事業(On the Research Training)を行うとともに, 伝統産業技術後継者育成研修として, 陶磁器, 釉薬, 漆工, 西陣織, 染色, 京友禅染(手描)の各コースを開講し, 技術後継者の育成に努めた。

<業務ごとの決算状況>

(単位:千円)

区分		金額	備考
費用	人材育成経費	12,663	
財源	受講料等収入	6,405	
	自己収入	6,258	